

目的 通例的なライフサイクル上の移行によって、「配偶者との死別」という出来事が生じることが、人口の高齢化にもよって、総人口に対する無配偶老人の割合も増加傾向を示している。また、夫婦家族制イデオロギーの浸透によって、配偶者との死別した老人の一人暮らしも年々増加している。本研究は、無配偶老人を独居老人と家族と同居している老人に分けて、その生活適応状態を検討する。その際、老人の生活適応に影響を与える資源を個人、家族、社会、という3つのレベルにとらえ、その利用と現在の生活認知を主たる分析軸とする。

方法 長野市内に居住する65歳以上の独居老人130人と、家族と同居している65歳以上の無配偶老人128人を調査対象に選んだ。調査は、昭和57年8月～10月に行い、個別面接調査法を用いた。独居老人、同居老人ともに、分析可能標本数は100人であり、どちらも男性50人、女性50人となった。分析不能票は、回答拒否、回答不可能(病気など)、不在による。

結果 家族的資源の欠如(独居であること)がストレートに生活不適応状態と結びつくとはかぎらず、個人的資源や社会的資源の利用、また、新旧資源の活用も含めて、現在の生活などのように老人が認知しているかによって生活適応状態が異なる。独居は男性に、同居は女性にストレスを生みやすいといえる。また、独居女性は社会的資源のうちでも特に近隣とのつきあいが、大きな心の支えになっている。独居は経済的資源の過少、同居は人間関係的資源の過多が問題とされる。